

公益財団法人福岡市中小企業従業員福祉協会

所管事務調査説明資料

目 次

	ページ
第 1 章 公益財団法人福岡市中小企業従業員福祉協会の概要	
1 名称、設立年月日、所在地	1
2 設立目的	1
3 事業内容	1
4 基本財産	1
5 組織及び職員数	2
6 役員及び評議員名簿	3
第 2 章 令和 2 年度決算状況	
1 事業報告	5
2 貸借対照表	7
3 正味財産増減計算書	8
4 財務諸表に対する注記	10
5 附属明細書	11
6 財産目録	12
7 収支計算書	14
8 契約金額が 3 億円以上の工事又は請負の契約	15
9 契約金額が 4,000 万円以上の不動産等の買入れ等の契約	15
第 3 章 令和 3 年度事業計画	
1 事業計画	17
2 収支予算書	18

令和 3 年 7 月 21 日

経 済 観 光 文 化 局

第1章 公益財団法人福岡市中小企業従業員福祉協会の概要

1 名称、設立年月日、所在地

- (1) 名称 公益財団法人 福岡市中小企業従業員福祉協会
- (2) 設立年月日 昭和50年8月8日（平成24年4月1日 公益財団法人へ移行）
- (3) 所在地 福岡市博多区博多駅前二丁目9番28号 福岡商工会議所ビル2階

2 設立目的

原則として福岡市内における中小企業等に勤務する勤労者と事業主及びその家族（以下「中小企業勤労者等」という。）に対し、総合的な福祉事業を行うことにより、勤労者の福祉の向上を図るとともに、地域の企業の振興及び地域社会の発展に寄与することを目的とする。

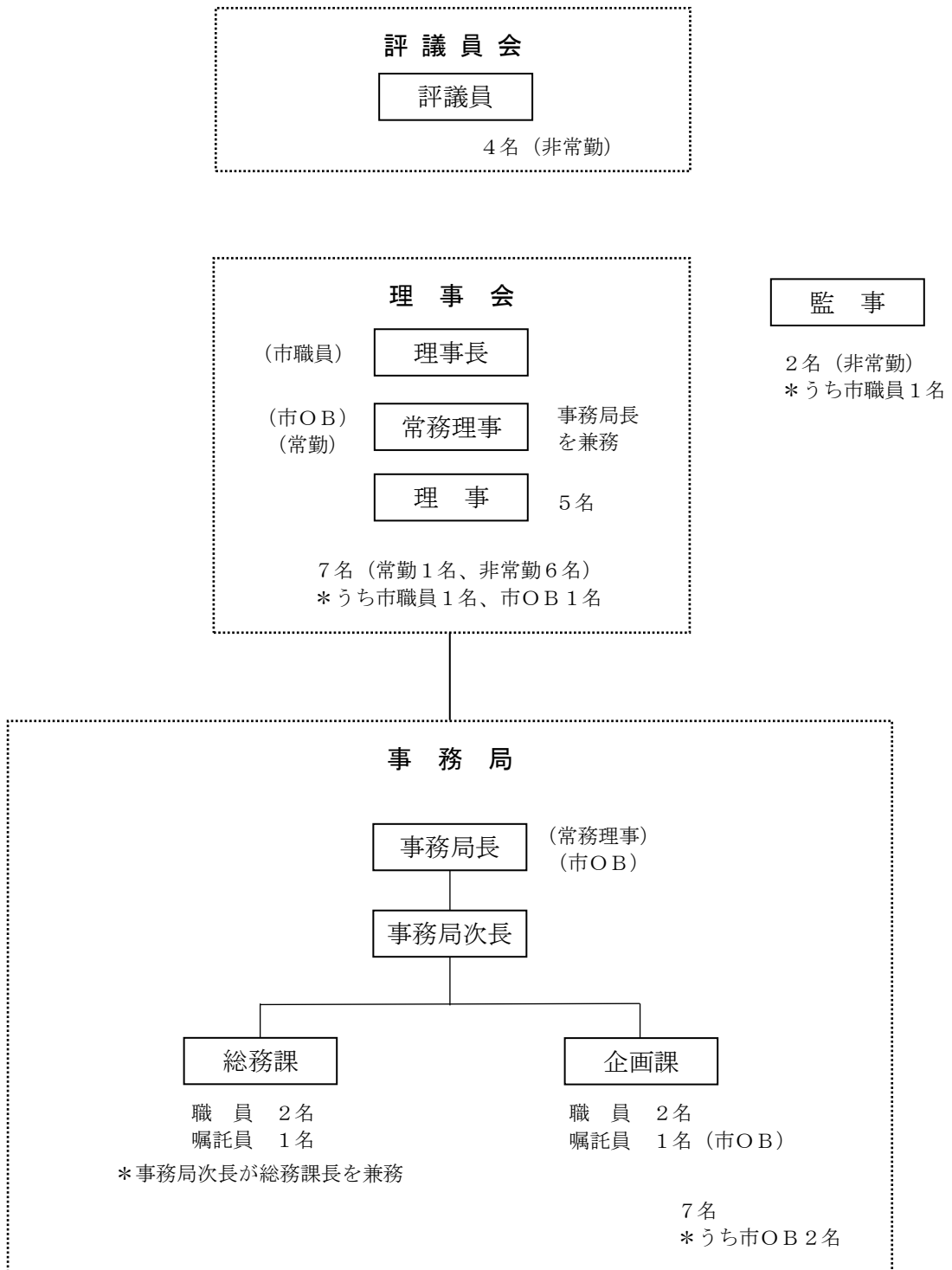
3 事業内容

- (1) 中小企業勤労者等の余暇活動に資する事業
- (2) 中小企業勤労者等の健康管理に関する事業
- (3) 中小企業勤労者等の研修に関する事業
- (4) 中小企業勤労者等の福利厚生事業に関する情報提供事業
- (5) 中小企業勤労者等に対する給付金等に関する事業
- (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4 基本財産

10,000千円（福岡市10,000千円 100%）

5 組織及び職員数（令和3年度） ※7月1日現在



○事務局職員の内訳

区 分	職員数
常務理事兼事務局長	1名（市OB）
団体固有職員	4名
嘱託職員	2名（うち市OB1名）
合 計	7名（うち市OB2名）

6 役員及び評議員名簿

(1) 役員

(令和3年7月1日現在)

役職名	氏名	就任年月日	備考
理事長	吉田 宏幸	令和2年4月19日	福岡市経済観光文化局理事
常務理事	井上 義勝	令和2年6月14日	(常勤)
理事	森 修一郎	令和2年6月10日	特定医療法人社団相和会中村病院管理部長
理事	須本 隆幸	令和2年6月10日	学校法人高山学園非常勤講師
理事	川畑 義行	令和2年6月10日	一般社団法人福岡県中小企業家同友会専務理事
理事	木場 万寿夫	令和2年6月10日	株式会社ホークスタウン取締役
理事	森 純子	令和2年6月10日	株式会社如水庵取締役副社長
監事	辻本 聡	令和2年6月10日	税理士
監事	酒井 雄二	令和2年4月10日	福岡市経済観光文化局総務・中小企業部長

(2) 評議員

(令和3年7月1日現在)

役職名	氏名	就任年月日	備考
評議員	樋口 正孝	令和2年6月10日	株式会社山口油屋福太郎取締役特別顧問
評議員	和智 凧子	令和2年6月10日	弁護士
評議員	齋藤 参郎	令和2年6月10日	福岡大学経済学部研究特任教授
評議員	尾園 克文	令和2年6月10日	博多シェアリング工業株式会社相談役

第2章 令和2年度決算状況

1 事業報告

(1) 加入事業所数及び会員数

令和元年度末（令和2年3月31日現在）	加入事業所数	1,478社	会員数	31,738人
令和2年度末（令和3年3月31日現在）	加入事業所数	1,433社	会員数	30,445人

(2) 余暇事業実施状況

会員の親睦交流、余暇活動、健康増進及び自己啓発を図るため、文化事業助成等を実施するとともに、宿泊施設利用の補助や割引、保養施設の借上げ等に関する事業を実施した。

事業数	利用者数	事業費
207	11,779人	15,146,200円

(3) 健康管理事業実施状況

会員の健康管理に有効な定期健康診断の経費を助成するとともに、会員の健康維持増進のための事業（スポーツクラブ利用助成）を実施した。

指定医療機関数	利用者数	事業費
56	21,349人	42,698,000円
スポーツクラブ数	利用者数	事業費
18	7,046人	5,671,432円

(4) 研修事業実施状況

会員の生涯学習及び自己啓発を促進するため支援事業を実施した。

事業数	参加者数	事業費
10	15人	60,000円

(5) 情報提供事業実施状況

ガイドブックやFCFニュース、ホームページ等を活用し、情報提供を実施した。

区分	発行時期	発行部数	事業費
ガイドブック	6月	40,000冊	21,471,020円
FCFニュース	4月、6月、8月 10月、12月、2月	31,500冊 (ただし4月は33,000冊、 6月は32,500冊、8月は32,000冊)	
ホームページ	随時更新	—	

(6) 給付事業実施状況

会員の慶弔時に、結婚祝金、入学祝金等の各祝金や死亡弔慰金を給付した。その他永年会員ほう賞記念品等を給付した。

事業数	給付件数	給付金額
10	7,259件	77,028,590円

(7) 加入促進事業実施状況

勧誘活動や加入紹介キャンペーン、会員事業所に対する紹介依頼等を実施した。

	新規加入	脱 退	会員異動 (増加)	会員異動 (減少)	差 引	事 業 費
事業所数	35社	△80社	—	—	△45社	1,819,365 円
会 員 数	348人	△1,646人	3,116人	△3,111人	△1,293人	

(8) 理事会及び評議員会開催状況

① 理事会の開催状況

会議名	開催日	内 容
令和2年度 第1回理事会	令和2年4月6日 ※決議の省略	・評議員会の招集の決定について
令和2年度 第2回理事会	令和2年4月15日 ※決議の省略	・代表理事の選定について
令和2年度 第3回理事会	令和2年6月6日 ※決議の省略	・令和元年度事業報告、計算書類の承認について ・評議員会の招集の決定について
令和2年度 第4回理事会	令和2年6月14日 ※決議の省略	・常務理事の選定について
令和2年度 第5回理事会	令和2年11月19日	・理事長及び常務理事の職務の執行状況の報告
令和2年度 第6回理事会	令和3年3月25日	・令和3年度事業計画案 ・令和3年度収支予算案 ・公益財団法人福岡市中小企業従業員福祉協会就業規則の改正案 ・理事長及び常務理事の職務の執行状況の報告

② 評議員会の開催状況

会議名	開催日	内 容
令和2年度 第1回評議員会	令和2年4月10日 ※決議の省略	・理事1名の選任について ・監事1名の選任について
令和2年度 第2回評議員会	令和2年6月10日 ※決議の省略	・令和元年度貸借対照表、正味財産増減計算書及び附属明細書並びに財産目録の承認について ・任期満了に伴う評議員、理事及び監事の選任について

※上記①、②の表中の「決議の省略」とは、いわゆる書面決議のことであり、定期の役員選定などについて実施しているものである。事業計画や予算・決算など重要事項については、会議開催により決議している。ただし、令和2年度第3回理事会及び第2回評議員会については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため決議の省略を行った。

2 貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	50,646,029	42,192,025	8,454,004
未 収 会 費	28,800	23,400	5,400
前 払 金	4,735,840	3,811,160	924,680
流 動 資 産 合 計	55,410,669	46,026,585	9,384,084
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
基 本 財 産 引 当 預 金	10,000,000	10,000,000	0
基 本 財 産 合 計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特 定 財 産			
退 職 給 付 引 当 資 産	27,196,650	27,196,650	0
運 営 費 積 立 資 産	116,599,000	116,599,000	0
特 定 資 産 合 計	143,795,650	143,795,650	0
(3) そ の 他 固 定 資 産			
什 器 備 品	5	5	0
電 話 加 入 権	254,035	254,035	0
定 額 貯 金	10,000,000	10,000,000	0
定 期 預 金	65,900,000	65,900,000	0
出 資 金	50,000	50,000	0
そ の 他 固 定 資 産 合 計	76,204,040	76,204,040	0
固 定 資 産 合 計	229,999,690	229,999,690	0
資 産 合 計	285,410,359	276,026,275	9,384,084
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	1,904,828	2,919,762	△ 1,014,934
預 り 金	259,050	333,799	△ 74,749
流 動 負 債 合 計	2,163,878	3,253,561	△ 1,089,683
2 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	27,196,650	27,196,650	0
固 定 負 債 合 計	27,196,650	27,196,650	0
負 債 合 計	29,360,528	30,450,211	△ 1,089,683
III 正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産	10,000,000	10,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
2 一 般 正 味 財 産	246,049,831	235,576,064	10,473,767
(うち特定資産への充当額)	(116,599,000)	(116,599,000)	(0)
正 味 財 産 合 計	256,049,831	245,576,064	10,473,767
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	285,410,359	276,026,275	9,384,084

3 正味財産増減計算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

(1) 正味財産増減計算書

（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産利息収入	1,002	1,000	2
② 特定資産運用益			
特定資産利息収入	14,389	14,311	78
③ 受取会費			
会費収入	224,880,600	229,056,600	△ 4,176,000
④ 雑収益	1,809,308	2,794,080	△ 984,772
経常収益計	226,705,299	231,865,991	△ 5,160,692
(2) 経常費用			
① 事業費			
余暇事業費	15,146,200	28,506,089	△ 13,359,889
健康管理事業費	48,369,432	51,007,942	△ 2,638,510
研修事業費	60,000	0	60,000
情報提供事業費	21,471,020	20,501,334	969,686
給付事業費	77,028,590	79,356,415	△ 2,327,825
加入促進事業費	1,819,365	1,630,168	189,197
人件費	38,236,057	29,998,888	8,237,169
経費	7,471,702	10,874,918	△ 3,403,216
② 管理費			
人件費	3,433,640	3,132,530	301,110
経費	3,195,526	4,110,951	△ 915,425
経常費用計	216,231,532	229,119,235	△ 12,887,703
当期経常増減額	10,473,767	2,746,756	7,727,011
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	10,473,767	2,746,756	7,727,011
一般正味財産期首残高	235,576,064	232,829,308	2,746,756
一般正味財産期末残高	246,049,831	235,576,064	10,473,767
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産期末残高	10,000,000	10,000,000	0
III 正味財産期末残高	256,049,831	245,576,064	10,473,767

(2) 正味財産増減計算書内訳表

(単位：円)

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計	収 益 事 業 等 計 会	法 人 会 計	内 部 取 引 等 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益					
基本財産利息収入	1,002	0	0	0	1,002
② 特定資産運用益					
特定資産利息収入	0	0	14,389	0	14,389
③ 受取会費					
会費収入	112,440,300	105,827,565	6,612,735	0	224,880,600
④ 雑収益	0	1,807,266	2,042	0	1,809,308
経常収益計	112,441,302	107,634,831	6,629,166	0	226,705,299
(2) 経常費用					
① 事業費					
余暇事業費	15,146,200	0	0	0	15,146,200
健康管理事業費	48,369,432	0	0	0	48,369,432
研修事業費	60,000	0	0	0	60,000
情報提供事業費	21,471,020	0	0	0	21,471,020
給付事業費	0	77,028,590	0	0	77,028,590
加入促進事業費	0	1,819,365	0	0	1,819,365
人件費	29,599,395	8,636,662	0	0	38,236,057
経費	6,871,193	600,509	0	0	7,471,702
② 管理費					
人件費	0	0	3,433,640	0	3,433,640
経費	0	0	3,195,526	0	3,195,526
経常費用計	121,517,240	88,085,126	6,629,166	0	216,231,532
当期経常増減額	△ 9,075,938	19,549,705	0	0	10,473,767
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	9,774,853	△ 9,774,853	0	0	0
当期一般正味財産増減額	698,915	9,774,852	0	0	10,473,767
一般正味財産期首残高	7,023,547	89,702,182	138,850,335	0	235,576,064
一般正味財産期末残高	7,722,462	99,477,034	138,850,335	0	246,049,831
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000,000	0	0	0	10,000,000
指定正味財産期末残高	10,000,000	0	0	0	10,000,000
III 正味財産期末残高	17,722,462	99,477,034	138,850,335	0	256,049,831

4 財務諸表に対する注記

(1) 重要な会計方針

ア 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定率法で行っている。

イ 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

ウ リース取引の処理方法

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

エ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(2) 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基 本 財 産				
基本財産引当預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	10,000,000	0	0	10,000,000
特 定 資 産				
退職給付引当資産	27,196,650	0	0	27,196,650
運営費積立資産	116,599,000	0	0	116,599,000
小 計	143,795,650	0	0	143,795,650
合 計	153,795,650	0	0	153,795,650

(3) 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基 本 財 産				
基本財産引当預金	10,000,000	(10,000,000)	(0)	—
小 計	10,000,000	(10,000,000)	(0)	—
特 定 資 産				
退職給付引当資産	27,196,650	(0)	(0)	(27,196,650)
運営費積立資産	116,599,000	(0)	(116,599,000)	(0)
小 計	143,795,650	(0)	(116,599,000)	(27,196,650)
合 計	153,795,650	(10,000,000)	(116,599,000)	(27,196,650)

- (4) 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
什 器 備 品			
① 移 動 式 書 庫	193,000	192,999	1
② 移 動 式 書 庫	123,500	123,499	1
③ ビジネスウォール	247,000	246,999	1
④ ユニットパネル	157,000	156,999	1
⑤ ユニットパネル	106,400	106,399	1
合 計	826,900	826,895	5

5 附 属 明 細 書

- (1) 基本財産及び特定資産の明細
 財務諸表に対する注記(2)及び(3)に記載するとおりであるため、省略する。
- (2) 引当金の明細

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
固 定 負 債				
退 職 給 付 引 当 金	27,196,650	0	0	27,196,650
合 計	27,196,650	0	0	27,196,650

6 財 産 目 録 (令和3年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	預金	普通預金 福岡銀行 博多駅前支店	全事業で使用する運転資金	39,348,297	
		普通預金 西日本シティ銀行 本店	全事業で使用する運転資金	7,014,686	
		普通預金 福岡中央銀行 博多支店	全事業で使用する運転資金	4,235,416	
		通常貯金 ゆうちょ銀行	全事業で使用する運転資金	4,910	
		普通預金 九州労働金庫 博多支店	全事業で使用する運転資金	13,029	
		普通預金 三菱UFJ信託銀行 福岡支店	全事業で使用する運転資金	29,691	
		未収会費 前払金		令和2年度3月末会費未収金	28,800
			株式会社損保ジャパン	管理業務に関するもの	87,000
			株式会社フレクションコンサルティング	管理業務に関するもの	15,840
		KBCシネマ	公益目的事業に関するもの	55,000	
		株式会社ホークスタウン	公益目的事業に関するもの	1,300,000	
	NASスポーツクラブ、株式会社ルネサンス	公益目的事業に関するもの	3,278,000		
流 動 資 産 合 計				55,410,669	
(固定資産)					
基本財産	基本財産引当預金	定期預金 福岡銀行 博多駅前支店	公益目的保有財産	10,000,000	
特定資産		退職給付引当資産	定期預金 福岡銀行 博多駅前支店	職員の退職金積立	27,196,650
	運営費積立資産	定期預金 福岡銀行 博多駅前支店	管理業務に関するもの	86,599,000	
		定期預金 三菱UFJ信託銀行 福岡支店	管理業務に関するもの	30,000,000	
その他固定資産	什器備品 電話加入権 預金	移動式書庫	共有財産	1	
		移動式書庫	共有財産	1	
		ビジネスウォール	共有財産	1	
		ユニットパネル	共有財産	1	
		ユニットパネル	共有財産	1	
		回線 4本	共有財産	254,035	
		定額貯金 ゆうちょ銀行	公益目的事業の財源の為使用	10,000,000	
		定期預金 三菱UFJ信託銀行 福岡支店	収益事業等の財源の為使用	50,000,000	
		定期預金 福岡銀行 博多駅前支店	収益事業等の財源の為使用	6,900,000	
		定期預金 西日本シティ銀行 博多駅前支店	収益事業等の財源の為使用	9,000,000	
	出資金	九州労働金庫 博多支店	共有財産	50,000	
固 定 資 産 合 計				229,999,690	
資 産 合 計				285,410,359	

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	スポーツ文化事業助成金 1件	公益目的事業に関するもの	110,000
		宿泊利用助成金 1件	公益目的事業に関するもの	16,000
		健康管理事業助成金 4件	公益目的事業に関するもの	144,000
		株式会社ヒロカネ	収益事業等に関するもの	1,506,706
		キントウンツアーズ株式会社	収益事業等に関するもの	50,000
		株式会社オーニシ	全事業に関するもの	36,525
		株式会社ノアカワバタ	全事業に関するもの	41,597
	預り金	職員の源泉市民税	管理業務に関するもの	259,050
流 動 負 債 合 計				2,163,878
(固定負債)	退職給付引当金		職員の退職金積立引当金	27,196,650
固 定 負 債 合 計				27,196,650
負 債 合 計				29,360,528
正 味 財 産				256,049,831

7 収 支 計 算 書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当初予算額	最終予算額	決 算 額	差 異
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	1,000	1,000	1,002	△ 2
② 特定資産運用益	20,000	20,000	14,389	5,611
③ 受取会費	237,600,000	237,600,000	224,880,600	12,719,400
④ 雑収益	3,010,000	3,010,000	1,809,308	1,200,692
経常収益計	240,631,000	240,631,000	226,705,299	13,925,701
(2) 経常費用				
① 事業費	234,770,300	234,770,300	209,602,366	25,167,934
余暇事業費	30,358,000	30,358,000	15,146,200	15,211,800
健康管理事業費	51,695,000	51,695,000	48,369,432	3,325,568
研修事業費	200,000	200,000	60,000	140,000
情報提供事業費	21,430,000	21,430,000	21,471,020	△ 41,020
給付事業費	79,945,000	79,945,000	77,028,590	2,916,410
加入促進事業費	4,624,000	4,624,000	1,819,365	2,804,635
人件費	37,310,350	37,310,350	38,236,057	△ 925,707
経費	9,207,950	9,207,950	7,471,702	1,736,248
② 管理費	5,860,700	5,860,700	6,629,166	△ 768,466
人件費	3,643,650	3,643,650	3,433,640	210,010
経費	2,217,050	2,217,050	3,195,526	△ 978,476
経常費用計	240,631,000	240,631,000	216,231,532	24,399,468
当期経常増減額	0	0	10,473,767	△ 10,473,767
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	10,473,767	△ 10,473,767
一般正味財産期首残高	233,664,550	233,664,550	235,576,064	△ 1,911,514
一般正味財産期末残高	233,664,550	233,664,550	246,049,831	△ 12,385,281
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産期末残高	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0
III 正味財産期末残高	243,664,550	243,664,550	256,049,831	△ 12,385,281

8 契約金額が3億円以上の工事又は製造の請負の契約
該当なし

9 契約金額が4,000万円以上の不動産等の買入れ等の契約
該当なし

第3章 令和3年度事業計画

1 事業計画

当協会は、原則として福岡市内における中小企業等に勤務する勤労者と事業主及びその家族に対し、総合的な福祉事業を行うことにより、勤労者の福祉の向上を図るとともに、地域の企業の振興及び地域社会の発展に寄与することを目的として次の事業を行う。

(1) 余暇事業

会員の親睦交流、余暇活動、健康増進及び自己啓発の推進を図り、レクリエーション企画やグルメ企画を実施するとともに、保養施設の借上げ、施設利用の補助及び割引等に関する多様な事業を展開し、会員の満足度向上を図る。

(2) 健康管理事業

労働安全衛生法により、事業主が実施を義務づけられている従業員の定期健康診断の経費を助成するとともに、スポーツクラブの利用助成等、会員の健康維持増進事業を実施する。

(3) 研修事業

企業への経営支援の一環及び会員の生涯学習、自己啓発を促進するため、福岡商工会議所や福岡県中小企業家同友会並びに、会員企業をはじめとして各種団体と提携して、会員のライフスタイルや企業ニーズに合致する研修、セミナー等の受講助成を行う。

また、福岡地区職業訓練協会が実施するパソコン講習や各種資格試験対策講習の助成を実施する。

(4) 情報提供事業

F C Fニュースやホームページによりの確で迅速な情報提供に努めるとともにSNSを活用することにより、リアルタイムな情報提供に努める。

併せて、令和2年度から導入した加入推進員による会員勧誘活動を通して本会の認知度を高めていく。

(5) 給付事業

会員の慶弔時の給付として、成人、結婚、出産、小・中学校入学、義務教育修了、結婚記念等の祝金及び死亡弔慰金を支給するほか、傷病及び災害時における見舞金並びに会員加入年数に応じた永年会員ほう賞記念品を支給する。

(6) 加入促進事業

勧誘活動や加入紹介キャンペーン、会員事業所に対する紹介依頼等を実施し、会員数の拡大に取り組む。

(7) その他

会員の入退会手続き、会員事業所の変更手続き及び慶弔給付金の請求手続きについて、従来のF A Xや郵送、メールによる申請に加え、インターネットを利用した申請方式を導入し、会員事業所の利便性の向上を図る。

2 収支予算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(1) 収支予算書

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	0	1	△ 1
② 特定資産運用益	5	20	△ 15
③ 受取会費	223,200	237,600	△ 14,400
④ 雑収益	3,002	3,010	△ 8
経常収益計	226,207	240,631	△ 14,424
(2) 経常費用			
① 事業費	231,021	234,770	△ 3,749
余暇事業費	27,408	30,358	△ 2,950
健康管理事業費	55,623	51,695	3,928
研修事業費	200	200	0
情報提供事業費	21,750	21,430	320
給付事業費	73,581	79,945	△ 6,364
加入促進事業費	4,793	4,624	169
人件費	37,435	37,310	125
経費	10,231	9,208	1,023
② 管理費	6,094	5,861	233
人件費	3,645	3,644	1
経費	2,449	2,217	232
経常費用計	237,115	240,631	△ 3,516
当期経常増減額	△ 10,908	0	△ 10,908
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 10,908	0	△ 10,908
一般正味財産期首残高	248,075	233,665	14,410
一般正味財産期末残高	237,167	233,665	3,502
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000	10,000	0
指定正味財産期末残高	10,000	10,000	0
III 正味財産期末残高	247,167	243,665	3,502

(2) 収支予算書内訳表

(単位：千円)

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計	収 益 事 業 等 会 計	法 人 会 計	内 部 取 引 等 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益	0	0	0	0	0
② 特定資産運用益	0	0	5	0	5
③ 受取会費	143,517	73,596	6,087	0	223,200
④ 雑収益	0	3,000	2	0	3,002
経常収益計	143,517	76,596	6,094	0	226,207
(2) 経常費用					
① 事業費	145,189	85,832	0	0	231,021
余暇事業費	27,408	0	0	0	27,408
健康管理事業費	55,623	0	0	0	55,623
研修事業費	200	0	0	0	200
情報提供事業費	21,750	0	0	0	21,750
給付事業費	0	73,581	0	0	73,581
加入促進事業費	0	4,793	0	0	4,793
人件費	30,861	6,574	0	0	37,435
経費	9,347	884	0	0	10,231
② 管理費	0	0	6,094	0	6,094
人件費	0	0	3,645	0	3,645
経費	0	0	2,449	0	2,449
経常費用計	145,189	85,832	6,094	0	237,115
当期経常増減額	△ 1,672	△ 9,236	0	0	△ 10,908
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	1,581	△ 1,581	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 91	△ 10,817	0	0	△ 10,908
一般正味財産期首残高	7,024	68,477	172,574	0	248,075
一般正味財産期末残高	6,933	57,660	172,574	0	237,167
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000	0	0	0	10,000
指定正味財産期末残高	10,000	0	0	0	10,000
III 正味財産期末残高	16,933	57,660	172,574	0	247,167